

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第五編 労農政党

## 第一章 社会党

## 第五回大会と社会党の分裂

一、第五回大会と社会党の分裂 日本社会党第五回大会は「正に重大な政治危機」(社会新聞一・一〇)の中に、一月一六日から四日間、九段の家政学院講堂で開かれた。結党以来、宿命的と見られている左右の対立は、事々にその頭をもたげ、階級的な対立の激しさに伴って、又その対立も増して来た。これが山川均、荒畑寒村らの分裂行動となり、黒田寿男らの労農党、はては足立梅市らの除名問題に発展し社会民主主義政党の本質を露呈した観があった。昨年四月の大会でも階級政党か国民政党かで鈴木、森戸論争となり、決定的な結論を見ず、爾来左右の論争は益々露骨になった。たとえば昨年七月結成された独立青年同盟は「きわめて危険な極右的意図をひそめた政治グループであり」(社会新聞一・一〇)、党内からも非難され、労組内からもボイコットされるなど痛烈に指弾された。また独青脱退を声明した党本部員、ほか五名の署名で、「党再建の基本理念」と題する文書が党内に配布され、左派を攻撃し、国民政党を主張した。大会間近になって右派および独青等の暗躍もはげしくなりこれに対して、大会前の一四、一五の両日に開かれた青年部全国大会では、独青所属党員の除名、片山委員長不信任の決議をするなど左右の波乱を予想させつつ大会を迎えたのである、

開会劈頭から役員選出でもんだが結局議長、副議長は左派の握るところとなって大会がすすめられ、二日目は各部の報告と独青をめぐる左右の論争が展開され、ようやく三日目にいたって議案審議に入った。左派の優勢を見るや右派の不満は益々強まった。三日目の夜、片山委員長は「階級政党化反対」を表明した。これが左派につらなる人々を刺激し、最終日の一九日にはこの片山声明をめぐって中執委が開かれた。一方大会運営委員会では右派の「大会中止論」と左派の「続行論」がからみ合ったが結局三役選挙をやることに決まった。しかし片山委員長の立候補辞退で一時会場が混乱し、つづいて鈴木氏の片山氏に対して翻意を促す演説後右派は委員長以下総退場した。その後委員長空席のまま書記長に鈴木茂三郎、会計に和田博雄を決定し、中央執行委員会の選出で大会は終わった。

右派は退場後大妻女大講堂に集り、「正統派大会」をもち、委員長片山哲、書記長水谷長三郎、会計中崎敏のもとに独自の行動に出た。又中間派と呼ばれている米窪、大矢、三宅らの諸氏は議員会館に集り統一工作に乗り出す態度を見せた。

なお左派中央委員会は「当面の緊急事態を收拾するため」に、二五日、左の如き声明を発した(前文略)。

一、第五回全国大会は明らかに党正規の大会であったことを再確認する。したがって今後の党一本化はこの確認の上に進められる。

二、退場者のうち小数の主謀者と新党樹立をめざす一部のものを除き全党員を結集して新たなる闘争態勢を整える。このため早急に臨時全国大会を招集する。

三、統一懇談会の努力は多とするが、第五回大会が正規の大会であったことを認めている限り新たなる一派を形成する如き疑いある行動はかえって党の統一を阻害するものである。即時大会決定に従って党の結束に努力すべきである。

四、社会党の再建は単に一定のイデオロギーに統一するものではなく民主的、平和的な革命の主体勢力として、労働者農民を中核とし漁民、中小企業者、インテリ層等広範な大衆を結集して進むものである。

これに対して一九日の右派の大会では左の如き声明を出した。

一、わが社会党は祖国の安全と民族の独立に最大の関心を払うと共にファッショ的民族主義に対して断固抗争し、勤労大衆の生活と自由の擁護に全力を致し、共産党の反祖国的階級闘争主義を压制せんとする固い決意を表明する。

二、われらは民主政治の基本形態たる二大政党制度を目途として保守共産の両党と明確な一線を画しつつ勤労大衆を基盤とする広範な民主的諸勢力をわが党に結集しなければならない。

三、しかるに党内の一部には社会党をマルクス主義の上に立つ偏狭な階級政党化することをもって党再建の中心目標と考える傾向が存在する、われ等はかかるマルクス主義的左翼的偏向による党再建には断固反対せざるを得ない。

四、最近これらの一部左翼偏向者は党青年部の二重権力組織を足場にして党内対立を意識的に激化し友愛と真理を無視し、民主主義を否認する彼等の手口は党の運営自体においてもその思想が明かに共産主義と通ずるものであることを実証している。

五、この重大危機に直面して祖国を憂い党を愛するわれら同志はここに卒直、大胆にわが党の基本的理念とわれらの立場を宣明し、決然立って真の社会民主主義政党としてのわが党を死守せんとするものである。

こうした社会党の分裂に対して、三月闘争へと着々準備を進めていた社会党の影響下にある国会共闘委は二三日の総会で

- (一)この事態の影響を労働組合に絶対波及させない。
- (二)わが国会共闘委員会はますます団結を強固にしこの影響を克服して闘う。
- (三)日本社会党はわれわれ労働者の要求を卒直にとりあげ一致して院内闘争を推進するのみならず、野党攻勢の中心的役割を果すべきである。

と決議し強力に闘いぬくことを申合せた。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

